

ハローワーク柳井 就職支援業務報告（令和7年度）

1. 所長による分析（業務運営の総括）

（1）今年度特に重点的に取り組んだ事項についての分析等

○スローガン（柳井の「働く」をぶち応援！）をはじめ「ミッション」「ビジョン」「チーム」という組織としての目指す方向性を明確にし、管内の地域における当所が果たす役割に対する職員・相談員の意識を高め、前例踏襲ではなく、失敗を恐れずにチャレンジすることを考え、対話し、行動するように取組を進めました。

○職業紹介・求人業務を担当する全職員・非常勤職員については、個人目標管理シートを作成し、各自は自ら目標設定、実績管理するとともに、振り返りシートによる定期的な振り返りを行う個人版PDCAを実施しました。

この振り返りを通じて、課題発見、改善策や取組アイデアなどを考え、その内容を検討し組織全体で取り組みを構築しました。

○求人支援メニューのリーフレットを作成し、各種サービスの利用促進や求人開拓に繋がるよう求人者支援員を中心に事業所訪問時のアプローチを行いました。また、商工団体への周知協力も行いました。

○ユースエール認定企業の事業所・求人情報専用スタンドを令和7年6月から設置し、有効中の求人がある場合は求人票、ない場合は事業所情報を配架し、求職者への周知を強化しました。この取組により認定企業の求人開拓に繋がったものもあり、認定メリットを提供する当所独自の仕組みを構築することができました。この仕組みを活かし、新たな認定企業の開拓にも繋げていきます。

○受動的な会社説明会（1日1社）を廃止し、1日3社まで参加可能な運用に変更の上、事業所⑨面談会の名称で毎月2回の定期開催に取り組みました。毎月第2水曜日を人材不足分野以外の事業所、第4水曜日を人材不足分野の枠として設定することで、業種の隔たりにないように工夫しました。

○管内自治体1市4町と共催で「柳井地域子育て応援就職フェア」を12月5日に初めて開催し、18名の参加がありました。参加企業からは、子育ての方の希望条件等を知るよい機会になった声もあり、一定の成果を上げることができました。また、例年8月に開催していた「柳井広域合同就職フェア」について、参加者増加を狙い開催時期を変更し、3月6日に開催し、42名の参加があり、前回の36名を上回る結果となりました。

（2）前年度の課題を受けて今年度にサービス改善・業務改善を図った事項についての分析等

○事業所訪問により収集した求人票以上の情報の共有や発信を強化するため、職員間の情報共有に加え、待ち合いスペースに事業所訪問記録の掲示を行いました。

○各種支援サービスやイベントの利用者・参加者の増大を図るため、求職者の消費者心理的な面に働きかけるような取組を行いました。

- ・周知リーフレット等を掲示する際に、イベントをカテゴリー別に分け、開催日を時系列に整理するとともに、掲示板から直接持ち帰りできるように見直しを行いました。
- ・各種イベントの申込み状況を表示するイベントメーターを設置しているものを更に周知するため、当所公式LINEへのイベントメーター配信を令和8年7月からスタートしました。配信直後に申込みの電話が入るなどの効果が見られました。
- ・玄関入り口に「今が旬！いち押し情報！」のコーナーを作り、イベントの大型掲示を令和7年5月からスタートしました。
- ・イベント開催日までのカウントダウン表示を令和7年4月からスタートしました。

○求職者マイページ開設後に活用していない求職者が数多く存在していたため、求職者マイページ活用セミナーを令和8年1月からスタートしました。これにより、求人情報提供の効率化やオンライン紹介の活用促進に取り組みました。

○令和7年2月からスタートした当所の就職支援ナビゲーターが講師を務める「就職支援ナビゲーター直伝 就職応援セミナー」は、毎回のようにはほぼ定員満席となる人気メニューになりました。これも担当する就職支援ナビゲーターが常に求職者視点に立った見直しを意識した取組の成果です。民間委託のセミナーと異なり、受講後に講師である就職支援ナビゲーターに継続的な相談ができるのも強みです。

○当所公式LINEの運用については、定期的に意見交換や協議する場を設け、常に見直しの意識を持ちつつハローワークの利用者拡大に取り組みしました。

○若年層のハローワーク離れ対策として、高校生に対するハローワーク出張セミナーを開催し、認知度アップとともに将来的なハローワーク利用に繋がるよう取り組みました。

○当所公式キャラクター「ハロやなちゃん」を令和7年7月に制定し、周知リーフレットや資料などに活用することで広報力のアップを図りました。

○県民局・自治体・商工団体のHPと山口局HP（ハローワーク柳井からのお知らせ）とのリンク設定を依頼し、12機関中11機関との設定を実現しました。

(3) その他の業務運営についての分析等

○新規求職者（オンライン登録者含む）は、対前年度比で193人減（6.4%減）となり、男性が102人減（7.3%減）、女性が90人減（5.6%減）となりました。男性では、44歳以下が72人減（16.5%減）、45歳～64歳が40人減（6.7%減）、65歳以上が10人増（2.8%増）となり、女性では、44歳以下が39人減（5.7%減）、45歳～64歳が50人減（7.2%減）、65歳以上が1人減（0.4%減）となりました。

○紹介件数は、対前年度比で106件減（4.0%減）となり、男性が48件減（3.9%減）、女性が58件減（4.1%減）となりました。男性では、44歳以下が57件減（14.3%減）、45歳～64歳が26件増（4.2%増）、65歳以上が17件減（7.9%減）となり、女性では、44歳以下が20件減（3.4%減）、45歳～64歳が55件減（7.7%減）、65歳以上が17件増（14.2%増）となりました。

○就職件数は、対前年度比で139件減（12.5%減）となり、男性が73件減（15.2%減）、女性が66件減（10.4%減）となりました。男性では、44歳以下が32件減（20.5%減）、45歳～64歳が24件減（10.0%減）、65歳以上が17件減（19.8%減）となり、女性では、44歳以下が42件減（15.1%減）、45歳～64歳が38件減（12.5%減）、65歳以上が14件増（26.9%増）となりました。

○上記年齢区分以外で増加傾向が見られた年齢層をみると、紹介件数において、男性では、20歳～24歳が23件増（37.7%増）、55歳～59歳が50件増（33.8%増）、女性では、40歳～49歳が35件増（11.4%増）、55歳～59歳が35件増（24.8%増）となりました。

一方、同年齢層の就職件数をみると、男性では、20歳～24歳が9件増（40.9%増）、55歳～59歳が11件増（23.4%増）、女性では、40歳～49歳が10件減（7.4%減）、55歳～59歳が1件減（1.5%減）となりました。

○新規求職者が減少傾向の中においても、幅広い年齢層にマッチングできる求人の確保が重要となります。求職者の性別や年齢における動向を分析した資料を作成し、職員・非常勤職員全員に配付の上、数値的な根拠に基づく説明ができるよう意識化を図りました。

(4) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえて次年度以降に取り組むべき更なるサービス改善・業務改善の方向性

○令和7年度に取組をスタートしたものを含め、各種支援サービスやイベントを粘り強く継続開催しながら随時見直しをしていく意識が大切であり、具体的には次のような課題や改善などが考えられます。

- ・求職者マイページ活用セミナーでは、安定的な定期開催と定員枠の拡大などの検討も必要です。そのためにも講師として対応できる人員を増やすことも必要だと思われます。その上で、求職者マイページを有効活用した求人情報の提供やオンライン紹介を積極的に実施します。
- ・事業所☎面談会は、参加事業所が固定化しないよう、幅広く利用勧奨していく必要があります。令和7年度も求人者マイページへの一斉送信や商工団体を通じた周知も行いましたが、更なる周知協力を求めることや、窓口や事業所訪問時のPRを強化します。
- ・事業所訪問後の情報発信を定着化させるため、実施要領の見直しや掲示するフォーマットを決めるなど、効率的な方法を検討します。
- ・高校生に対するハローワーク出張セミナーの継続的な開催と開催校の新規開拓に取り組みます。
- ・就職支援セミナーにおける事業所PRタイム参加事業所の確保のため、商工団体への協力依頼や、事業所訪問時などを活用した積極的な周知に取り組みます。
- ・ハローワーク職員と行く職場見学ツアーの定期開催を定着化させます。

○当所公式LINEの配信内容をはじめとした運用方法について、常に見直しを意識した取組を継続します。

○管内の自治体や企業が感じている人手不足感に対する対応として、当所ができることは何かを意識し、自治体や商工団体との関わりを積極的に持ち、良好な関係構築を図るとともに、当所の存在感が発揮できるよう知恵を絞った取組が重要となります。

○全国的な他所の取組や好事例を積極的に取り込み、支援サービスの向上を図ります。

2. 総合評価 (※)

標準的な評価

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3. マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足数	雇用保険受給者 早期再就職割合	満足度 (求人者)	満足度 (求職者)	⑧人材不足分野の就職 件数	①生活保護受給者等の 就職率						
令和7年度目標	1,150	906	38.9%	81.0%	93.0%	341	69.6%						
令和7年度実績	974	780	37.0%	87.3%	95.2%	312	70.0%						
目標達成率	84%	86%	95%			91%	100%						

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率
※就職件数は「(従来の)紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足数は「(従来の)紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足数の合計となっている。